

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851</a>

第三回岸ダレス会談(昭三三六二〇)

第三回岸、ダレス会談要旨

時 一九五七年六月二十日一五〇〇一―六一〇  
所 国務省五階会議室

極秘

10  
30

ら、それぞれのケースを再検討願いたい。右レビニーによつて、クリメンシーが適当なりとの日本政府のリコメンデーションがあれば、米國は大体これに従う (generally follow) つもりである。われわれは、このボードが事実を照し genuine 且つ honest な判定を下すものであることを希望する。以上の方法は赦免を認めている平和条約第十一条との法律関係を調整する方式である。情勢が収まればなるべく早く実施したい。

總理より米側の事情は十分に了承した。又その努力を多とすると答えた。

3  
總理より、小笠原帰島問題に關して、米側提案の数は少いが、自分と貴長官との關係において、人数についての取引はしたくない。日系島民と西欧系島民との摩擦が日米關係に及ぼす影響についての長期的見透しに關するお話の意味は十分了解する。しかし、小笠原はこれら島民の多くにとり墳墓の地であり、故

世代にわたる居住地である。島民の帰島については、厳格な人選を行い、先祖の代から居住した者に限り且つ問題の起らないような人物のみを日本政府において責任をもつて選抜する用意がある。

右に関連して、日本に居住している元島民は生活に困窮しており、これが補償の問題があるわけであるが、これに対しても篤と御考慮ありたいと述べた。

これに対してダレスは、ロバートソンと打合せの上、同島の土地はほとんど全部日本政府所有で私有地はなかつたと了解していることと述べ、総理より、私有地のあること、漁業権の問題あること、更に生業補償の問題あることを指摘されたのに対し、ダレスは、自分は事情をよく承知しないので研究したいと答え